5　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Firewall equipment for maintain services of Beyond 5G Reliable Virtualization Infrastructure, 1 set

⑷　Delivery period : Within 60 days from the day following the contract date

⑸　Delivery place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　12 December 2024

⑻　Time limit for tender : 12 : 00　9 January 2025

⑼　Contact point for the notice : Junko Ono, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5474

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月23日

独立行政法人国際交流基金

契約担当職　理事　古屋　昌人

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名　次世代人事課業務システムの設計・開発等に係る工程管理支援等業務

⑶　仕様　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年２月１日から令和９年１月31日

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は「総合評価落札方式（加算）」による。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。

⑵　契約の履行にあたり、前号に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。

⑶　令和04・05・06年度の全省庁統一資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ、又はＣの等級に格付けされた者であること。

⑷　国際交流基金または外務省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　当基金との契約に関し、本件入札公示日より起算して過去３年間に債務不履行、納期遅延等を起こしたことがなく、適正な契約上の債務履行が確保される者であること。

⑹　定期的に当基金本部事務所及びオンラインでの打ち合わせに参加することが可能な者であること。

⑺　情報システム技術及び情報セキュリティに関する専門的な知識及び経験を有する者であること。

⑻　本件業務を的確に実施するに足る組織・人員体制を有していること。

⑼　本件業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等において充分な管理能力及び精算を適切に行う経理体制を有していること。

⑽　本件入札参加を通じて得た本件業務に関する要機密情報の守秘を誓約する者であること。

⑾　国際交流基金と係争中の者、国際交流基金と係争中の者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第８条第３項及び第４項」に規定する親会社、子会社、子会社とみなされる他の会社等及び国際交流基金と係争中の者と同一の親会社をもつ会社でないこと。

⑿　「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001」の認証を有していること。または、提案書作成時より１年以内に認証を取得可能な体制整備が完了している旨、書類等により証明すること。

⒀　過去３年以内に公共機関向けのシステム設計・開発における工程管理支援業務の受注実績を１件以上有すること。

⒁　提出書類等に不備・不足がないと当基金に認められた者であること。

⒂　その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　担当部署及び連絡先　東京都新宿区四谷一丁目６－４四谷クルーセ　独立行政法人国際交流基金　総務部人事課　担当　久保田、齋藤、加納　電話03―5369―6052

E-mail　gj_chotatsu@jpf.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　交付希望者に対し電子メールで交付する。同書類の交付を希望する者は、令和６年12月２日（月）正午までに上記３⑴に電子メールにて連絡すること。なお、交付に際して提出を求める守秘誓約書の様式については、同連絡を受けて提供する。

⑶　入札説明会の日時、場所及び参加方法

日時　令和６年11月６日（水）14時からオンラインにて実施する（参加は任意）。参加を希望する者は、令和６年11月５日（火）正午までに、上記３⑴に電子メールで申し込むこと。１社からの参加人数は２名までとする。

⑷　提出を求める書類　入札説明書のとおり。

提出期限　令和６年12月13日（金）正午必着（郵送・宅配便等のみ）

提出場所　上記３⑴に同じ。

必要に応じ、令和６年12月24日（火）午前、または25日（水）午前にオンライン形式で、提案書の内容について聞き取り調査を行う場合がある。

⑸　入開札の日時及び場所　令和７年１月17日（金）14時　独立行政法人国際交流基金　本部１階会議室Ａ４

⑹　郵送等による入札書の受領期限　上記３⑸の入開札に立ち会うことができない場合、郵送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合、入札書は書留・宅配便等追跡可能な手段により、上記３⑴の担当者宛に令和７年１月16日（木）15時までに到着するよう送付し、ＷＥＢ追跡システム等で到着を確認すること。持参は受け付けない。

⑺　質問事項　質問のある者は令和６年12月４日（水）正午までに上記３⑴の問合せ先に電子メールにて連絡すること。

4　その他

⑴　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書・提案書等の必要資料を所定期限までに提出しなければならない。当該資料は独立行政法人国際交流基金において審査するものとし、競争参加資格を有する者による入札を行うものとする。入札者は、当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　入札説明書に定める条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要